平戸市議会だより とかいせん

松浦鉄道開業20周年

黄金色のじゅうたんの中を走るMR列車。
第三セクターとして全国的にも少ない累積黒字運営を続け、
20年間で7,300万人の利用があった。
観光客、通勤・通学そして沿線住民に親しまれている。

平成20年度 当初予算決まる！

第12号

平成20年6月1日発行
3月定例会報告

contents

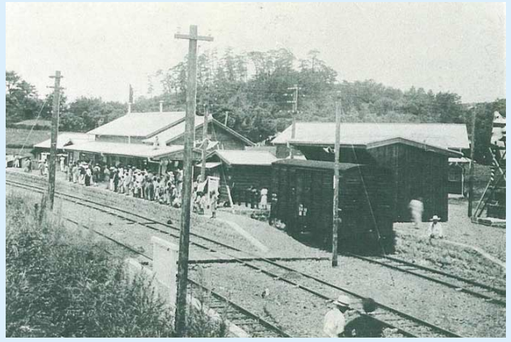
3月定例会で審議された案件と結果 ……2～3
協働によるまちづくりの実現を目指して ……3
委員会活動報告！
総務常任委員会 ……4
産業建設常任委員会 ……5
文教厚生常任委員会 ……6
西九州自動車道整備促進特別委員会 ……7
意見書 ……7
市政を問う！11名の議員が一般質問に登壇
森　能範議員　綾香　良一議員 ……8
山田　能新議員　鮎川　學議員 ……9
近藤　芳人議員　八木原友子議員 ……10
髙田　謀議員　平石　博徳議員 ……11
浦　荘藏議員　山内　清二議員 ……12
吉住威三美議員 ……13
議員報酬5%カット、その使い道 ……13
トピックス！ ……14
シリーズ　ふるさと宝さがし
ひびき

シリーズ ふるさと宝さがし 田平編

【取材：吉福弘実委員】

日本最西端の駅のある町、鉄道とともに栄えてきた 平戸市田平町

旧国鉄時代、蒸気機関車が真っ黒な煙を吐き大きな汽笛を鳴らして走っていた頃が懐かしい。現代の子どもたちにも見せたいものです。当時は、大量輸送手段として貨車が利用され、いろいろな物資が運ばれ活気に満ち溢れていた時代だったとのことです。昭和10年から昭和14年に田平町に開通しました。それからディーゼル機関車、車社会と時代の流れとともに変わり、昭和63年4月1日に第三セクター鉄道として開業しました。駅数57カ所、車両26両へと整備されました。田平町にも中田平駅、西田平駅と2カ所の駅が新たに整備され、合計4カ所の駅が設置されました。特に通学の手段として欠かすことのできない交通機関です。平成18年度より国・関係機関の支援を受けて、車両の更新を行っており、すでに8両の新型車両が導入されています。今後とも地域の公共交通機関として経営努力をされ、発展されることを願います。



昭和10年頃（旧国鉄平戸口駅）

昭和49年頃（旧国鉄平戸口駅）

平成16年（MRたびら平戸口駅）

町制施行50周年記念デジタルたびら図鑑より

昭和44年10月31日、長崎国体からの帰路、平戸口ー有田間で御召列車が運行された。

ひびき

田んぼの苗も青々と根付く頃、ふるさとの中津良川にホタルの飛び交う好季節となりました。一年を通しEM団子投入や川の清掃等を行い、学校の子ども達や保存会の皆さんが、今年も多くのホタルの舞を楽しみにお世話をしています。

かつては、日本中の田んぼの畦道や小川のほとりなど、数多くのホタルが飛び交っていました。自然環境の変化とともに、虫たちの住み家さえ奪われています。近頃は、ホタルを知らない子どももいて、われわれ大人の責任で自然を取り戻し、子ども達に夢とロマンを与えたい。そこで、ホタルの住みよい里にするため学校・地域社会が「協働」のまちづくりを目指しているところです。

（平石博徳委員）

【編集・発行】平戸市議会広報特別委員会
平戸市岩の上町1508-3　TEL22-4111　FAX22-3427　e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp
【印　　刷】有限会社ケンホクプリント

平成20年３月平戸市議会定例会会期日程

月 日	曜日	種 別	内 容	備 考
３月３日	月	本会議	議案説明	
４日	火	休 会	（議案研究）	
５日	水	本会議	一般質問	Ｐ８～P13に掲載
６日	木	本会議	一般質問	
７日	金	本会議	一般質問、議案質疑	
１０日	月	本会議	議案質疑	
１１日	火	委員会	付託案件審査（総務）	総務‥Ｐ４ 産建‥Ｐ５ 文教‥Ｐ６に掲載
１２日	水	委員会	付託案件審査（総務・産建）	
１３日	木	委員会	付託案件審査（産建・文教）	
１４日	金	委員会	付託案件審査（文教）	
１７日	月	休 会	（度島小中学校・幼稚園卒園式）	
１８日	火	休 会	（中学校卒業式）	
１９日	水	休 会	（小学校卒業式）	
２０日	木	休 会	（春 分 の 日）	
２１日	金	休 会	（議事整理日）	
２４日	月	本会議	議案審議、閉会	

※総務･･･総務常任委員会　産建･･･産業建設常任委員会　文教･･･文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成20年３月定例会が３月３日から24日までの22日間の日程で開かれ、平成20年度一般会計予算など報告１件、承認１件、議案65件、諮問１件、議員提出議案１件を審議し、決定しました。

３月定例会で審議された案件と結果

報告番号	件 名	結 果	備 考
1	専決処分の報告について	報告済	
承認番号	**件 名**	**結 果**	**備 考**
1	専決処分の承認を求めることについて	承 認	
議案番号	**件 名**	**結 果**	**備 考**
１・２	平戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償、市長・副市長・収入役及び区長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	原案可決	Ｐ４参照
3	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃	
4	平戸市ひらど生き活きまちづくり基金条例の一部改正について	〃	
５・６	平戸市協働によるまちづくりの推進に関する条例、平戸市愛のり交通活性化委員会設置条例の制定について	〃	Ｐ４，Ｐ５参照
７～９	平戸市行政財産の目的外使用に関する使用料徴収条例、平戸市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例、平戸市課設置条例の一部改正について	〃	
10	平戸市債権管理条例の制定について	〃	Ｐ４参照
11～15	平戸市国民健康保険税条例、平戸市特別会計条例、平戸市手数料条例、平戸市国民健康保険条例、平戸市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正について	〃	
16	平戸市後期高齢者医療に関する条例の制定について	〃	
17～21	平戸市健康づくり推進協議会条例の一部改正、平戸市田平町地域資源活用総合交流促進センター条例の全部改正、平戸市営住宅条例、平戸市営一般住宅管理条例、平戸市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	〃	
22・23	平戸市景観計画策定委員会条例、平戸市日の浦ふれあい広場条例の制定について	〃	
24～26	平戸市田平ターミナルビル条例、平戸市田平産業会館条例、平戸市道の駅「ビートル館」条例の一部改正について	〃	
27	平戸市公共の宿たびらんど条例の廃止について	〃	
28	平戸市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について	〃	Ｐ６参照
29	平戸市ひとり親家庭等児童入学祝金支給条例の廃止について	〃	Ｐ６参照

議案番号	件 名	結 果	備 考
30	平戸市総合運動公園条例の一部を改正する条例の一部改正について	原案可決	
31～33	平戸市上場の杜公園条例、平戸市ふるさと大島情報提供施設整備事業受益者分担金徴収条例、平戸市水道施設整備事業再評価委員会設置条例の制定について	〃	P4参照
34・35	平戸市病院事業の設置等に関する条例、平戸市立病院使用料等条例の一部改正について	〃	
36	平成19年度平戸市一般会計補正予算（第６号）	〃	
37～41	平成19年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）、老人保健特別会計補正予算（第３号）、介護保険特別会計補正予算（第３号）、水道事業会計補正予算（第４号）、平戸市病院事業会計補正予算（第４号）	〃	
42	平成20年度平戸市一般会計予算	〃	
43～54	平成20年度平戸市給与管理特別会計予算、国民健康保険特別会計予算、老人保健特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、介護保険特別会計予算、簡易水道事業特別会計予算、農業集落排水事業特別会計予算、宅地開発事業特別会計予算、あづち大島いさりびの里事業特別会計予算、水道事業会計予算、病院事業会計予算、交通船事業会計予算	〃	P5参照
55・56	平戸市辺地に係る総合整備計画の策定、変更について	〃	
57	平戸市過疎地域自立促進計画（後期計画）の変更について	〃	
58	公有水面埋立免許出願に係る意見について	〃	
59・60	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃	
61	財産の減額譲渡について	〃	
62	長崎県市町村総合事務組合の規約変更について	〃	
63	北松北部環境組合規約の一部変更について	〃	
64	工事請負契約の締結について	〃	
65	平戸市副市長の選任につき同意を求めることについて	同 意	
諮問番号	**件 名**	**結 果**	**備 考**
1	人権擁護委員候補者の推薦に関する諮問について	支障なし	
議案議番号	**件 名**	**結 果**	**備 考**
1	道路特定財源の確保に関する意見書	原案可決	P7参照

協働によるまちづくりの実現を目指して

「市民活動支援」の活用を

【記事…田島輝美委員】

合併後初めて策定されたまちづくりの指針である平戸市総合計画の中にある「協働によるまちづくり」を本格的に推進していくことになった。「やらんば！平戸」を合言葉に「協働の主要推進施策」を打ち出した。なかでも「市民活動支援策」（①やらんば市民活動モデル事業、②地域コミュニティ活動推進事業補助金、③市民力アップ支援事業補助金、詳細は広報４月号参照）が示されたことで、より市民の皆さんにも分かりやすくなった。

特に、議員視察研修や一般質問等でも取り上げられた「地域コミュニティ活動推進事業補助金」においては、市税の１％を全体事業費として、旧市町村ごとに地域配分することにしたのは評価できる。

これで市民が主体的に地域課題に向き合えるきっかけができ、話し合う場・知恵を出し合う場・学び合う場ができ、地域が連携して問題解決に当たる、まさに地域力が問われることとなる。

今後は地域の特性を生かした事業を企画・実施する市民団体に期待したい。

行政の役割明確化

協働によるまちづくりの推進に関する条例は、まちづくりの主役である市民一人ひとりが生き生きと暮らし、魅力ある地域社会の実現を目的として制定された。

行政運営における市民参画の推進や協働まちづくり推進委員の設置など、協働に対する行政の役割を明確化したことは大いに評価できる。市長はじめ行政のなみなみならぬ決意が伺える。

委員長…松山定夫　副委員長…竹山俊郎
委　員…平石博徳、鮎川　學、吉住威三美、辻　賢治、山内政夫、吉福弘実

総務常任委員会

委員会開催日　3月11、12日
（文責・松山定夫委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案18件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見・要望などをお知らせします。

（なお【　】の課名は所管課のこと）

副市長の給与条例を可決！

本案は、本年4月1日から副市長を2人体制とすることに伴い、副市長の給料を平成20年4月1日から平成21年11月27日までの間、現行月額59万8千円を56万6千500円に改めようとするものである。

質疑の折、市民に理解と協力を求めるためにもこれまで以上に地域の実態を把握するとともに、就任後はそれぞれの支所及び地域審議会、地域協議会等にも積極的に出向き、市民との対話の場を多く持つなど、市民に活動状況が見える対応を要請した。

また、副市長の執務室についても担当部署との協議、決裁などの対応に不便を来たさない方向での検討を要望した。

【総務課】

協働によるまちづくりに期待！

本案は、市民参画の推進と協働型社会の実現を目指すため、協働によるまちづくりの推進条例を制定するものである。この中で市民活動への支援事業として、

○やらんば市民活動モデル事業委託料
○市民力アップ支援事業補助金
○地域コミュニティ推進事業補助金等

が計画された。

質疑の折、この事業の募集を4月から行うことにしているが、果たして現状で市民の方々に十分支援事業の内容説明が行き届いているか疑問視する声も散見されるところから、担当課に対し、早急に市民団体等への周知徹底を強く要望した。

【企画課】

滞納額解消へ期待！

従来、滞納処分の例（差押、換価、充当）により、債権を強制的に徴収することができなかった私債権（水道料、市営住宅使用料、奨学資金貸付金等）に対しても今回の条例制定により徴収が可能となったことから、今後は滞納対策班を中心に各課との連携を密にしながら、収入率の向上に努めるよう要望した。

【行革管理課】

大島に地上波デジタル放送移行に伴う施設整備を実施！

アナログ放送が平成23年7月24日をもって終了することに伴い、地上波デジタル放送に移行するため施設の整備が必要となり、整備に要する費用の一部を受益者から分担金として徴収するものである。

分担金の額は、1世帯あたり1万円前後の額になる計画とのことであるが、徴収方法については、今後十分地元とも協議を行い、徴収しやすい方向で対応するよう要望した。

【大島支所市民協働課】

国土調査にかかる固定資産税の早期課税に期待！

国土調査にかかる固定資産税の課税については、旧平戸市において調査完了後10年間を経過した後に課税を行うこととしているが、合併してすぐに財政危機宣言を行うなど、財政状況は厳しい現況にあるため、今後課税の時期等について市民の理解と協力を得て登記後なるべく早い時期に課税できるようさらなる協議検討を要望した。

【税務課】

交通事故等をなくすため事業の推進に期待！

交通指導員は44人の定員に対し現在は40人で、平戸地区2人、田平地区2人の計4人が欠員となっているところから、早急に欠員解消に向け積極的な取り組みをお願いするとともに、補助金のあり方についても地域の実態等を十分考慮しながら円滑なる事業推進が図られるよう要望した。

【市民課】

補助基準の平準化に最大限の努力を！

防犯灯設置補助については、現在4地区それぞれ異なった取り扱いがされている状況にある。これは合併して4年間は従前のとおりとの申し合わせがあるためであるが、これが経過後は不公平感が生じないよう補助基準の平準化に向けて最大限の努力を要望した。

【市民課】

▲防犯灯設置

委員長…山田能新　副委員長…綾香良一
委　員…尾﨑俊光、小川隆友、松瀬　清、山内清二、浦　荘藏、田島輝美、近藤芳人

産業建設常任委員会

委員会開催日　3月12、13日
（文責・山田能新委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は承認1件、議案24件で、審査の結果、いずれも承認及び原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（なお【　】の課名は所管課のこと）

委員の選出に当たっては慎重に！

「平戸市愛のり交通活性化委員会条例の制定について」であるが、設置目的は市内バス路線の交通環境整備に関する施策や事業等を効果的・効率的に進めるため、市民、事業者及び行政の連携・協働を図りつつ、需要に応じた利便性の向上と持続可能な活力あるまちづくりを行うものである。委員の選出に当たっては、地域の実情や末端までの意見（利便性の悪い所等）が反映できる構成となるよう要望した。

【企画課】

「平戸市景観計画策定委員会条例の制定について」であるが、設置目的は景観計画の策定に当たり、幅広い観点からの検討を行い、本市の良好な景観の形成に資するものとして景観計画を策定するためのものである。この委員の選出に当たっては、商工業以外の方も視野に入れ（規制を受けるのは農林・水産業の方々も考えられるため）対応していただくよう要望した。

【都市計画課】

国土調査の早期完了を！

現状の職員体制では、十分ではなく委員からも1班2名で対応すべきではないかと意見があった。1年でも早く完了できるような体制づくりを図っていくこと、また、地域（大久保半島等）によっては、境界がわかる人がいないのではないかという懸念があり、区長を通じての対応及び地元住民への周知を図っていただくよう要望した。

【国土調査課】

▲国土調査住民説明会の様子

農業後継者結婚対策事業の更なる充実を！

農業後継者結婚対策事業は農業後継者の確保に努める事業であり、20代、30代の独身男女で対象者が530人程である。各地区の農業委員にお世話していただいており、当初予算で2組見込んでいる。

担当課として出会いの場の確保に努めているものの、多くのカップルが誕生しないのは何故か、負の要因は何かなど分析し、また40代以上の独身者においても柔軟に対応し、1組でも多く成立できる環境づくりを図っていただくよう要望した。

【農業委員会】

世界に観光情報発信を！

観光情報発信事業について、本市の魅力ある観光資源を外国人向けにPRする英・台・韓・中の4カ国版パンフレットを作成するものであり、ホテル、観光施設、観光協会、旅行エージェントなどに配布し、海外からの観光旅行者の便宜を図るものである。

本市の観光情報発信として、パンフレット等の紙媒体だけではもったいないとの意見があり、Webでも見ることができるよう要望した。Webで見ることができれば、目的地を決めかねている方に対し、非常に有効である。また、4つの言語の世界の検索で上位にサーチされるよう検討も併せてお願いした。

【観光商工課】

道路愛護推進の周知を！

平戸市道路愛護推進事業については、去る12月議会で報告していたが、市道だけの取り組みで農道、公園、河川などを清掃した場合の対応が懸念されていた。その後、4月より市道の清掃（建設課）で対応するとのことである。また、この申請手続きなどの事務手続きにおいても出来る限り簡略化し、わかりやすくスムーズにしていくとのことである。4月1日より実施されることに伴い、地区住民に対してもこの事業の周知を十分図っていただくよう要望した。

【建設課】

有料広告で財源確保及び地場産品のPRに！

交流広場に有料広告を設置し、財源確保及び地場産品のPRに努めることができないかとの意見があった。県との協議も必要とのこと。景観を損なわないよう配慮し前向きに取り組んでいただくよう要望した。

【都市計画課】

事業費の軽減に！

平成20年度平戸市交通船事業会計予算について、仮設待合所建設費については、短期間のものであるので、構造なども含め再度十分精査し事業費の軽減に努めていただくよう要望した。

【大島支所産業建設課】

なお、本委員会は「企業誘致の取り組み状況」について閉会中の所管事務調査を行うこととした。

文教厚生常任委員会

委員会開催日　3月13、14日
（文責・山本芳久委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案26件で、審査の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見・要望などをお知らせします。

（なお【　】の課名は所管課のこと）

福祉施策の見直し決まる！

福祉医療費の助成率の部分的見直しが行われた。また「平戸市ひとり親家庭等児童入学祝金支給条例」が廃止されることとなった。

厳しい財政状況下で福祉施策の見直しもやむを得ないところではあるが、関係者にとっては新たな負担を生むことにもつながるので、それに代わる施策について十分配慮していただき福祉の後退にならないように努めていただくよう要請した。

【福祉事務所】

老人クラブ育成、強化を！

老人クラブ数、加入者数が減少していることに対し、「加入者が減少している原因を調査し、老人クラブのみでなく今後どのようにするのか対策を講じる努力が必要である。」との意見があり、あらゆる方策を講じながら老人クラブ育成、強化に努めていただくよう要請した。

また、高齢者の低所得者対策を後退させない施策として、配食サービス事業にも引き続き力を入れ、低所得者に対して1食100円の助成を市単独で続けることとした旨、報告があった。

【保険福祉課】

「平戸斎場」が整備される！

平戸斎場は昭和61年に竣工後、約22年が経過しており、火葬件数も当初と比較すると約1・5倍増（年間約200件→約350件）で老朽化が進んでいる。

今回の整備事業（火葬炉を並流方式から向流方式に変更、収骨室を2室にするほか施設内外の大規模改修）により施設の延命化と利用者のニーズに対応した円滑な運営が図られることを期待する。

また、松浦地区火葬場組合（田平町）の火葬料が無料であったが、平成20年4月1日から有料になるとの説明があった。

【市民課】

「こども議会」を開催！

市内中学生を対象に、(1)市行政の執行方法、市議会の役割を体験する。(2)学校で学んだ地方自治体の仕組みなどを実際に体験し、理解を深める。

こと等を目標として、子ども議会が実施されることとなった。合併後初めての試みであり、多くの中学生が参加することにより、本事業の目的が達成され、本市の将来を担う人材育成の一助となるよう期待するものである。

また、理事者に対し中学生の生の声をまちづくりに反映していただくよう要請した。

【学校教育課、教委庶務課】

給食費が値上げ！ 給食費滞納徐々に改善！

給食物資の高騰に伴い給食費を月額100円から200円値上げせざるを得ないこととなった。

給食費の滞納については少しずつ改善され、今年度においても実績が上がっているが、値上げが今後の給食費の収納に影響を及ぼすことが懸念される。

今後とも徴収に力をいれ特に悪質な滞納者に対しては滞納対策班と連携し滞納額の解消を図っていただくよう要請した。

【教委庶務課、学校教育課】

学校給食委託化について！

「学校給食の委託化」が議論されているが、「なるべく早い時期に民間委託をするため平成20年度に検討する。」との説明があり、本委員会としても早期に民間委託となるよう要請した。

【教委庶務課、学校教育課】

「世界遺産登録」について！

平成23年度に世界遺産登録を目標としている『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』の本市での取り組みとして、「宝亀・山田教会でのゴスペルコンサート、島の館での西玄可列福式関連事業、出前講座など様々な計画がなされている。」との説明を受けた。

世界遺産登録に向けて市民が一丸となり、県内各自治体と連携していくために住民意識の向上を図り周知を徹底していくことを要請した。

【文化遺産課】

なお、本委員会は「市立病院の今後の運営について」閉会中の所管事務調査を行うこととした。

西九州自動車道整備促進特別委員会（中間報告）

（文責・住江高夫委員長）

昨年11月28日、29日の2日間、伊万里・平戸・松浦市の3市議会で構成する西九州自動車道建設促進協議会において、国会議員並びに国土交通省、財務省に対する要望活動を実施した。

28日は、西九州自動車道建設懇話会メンバーである佐賀、長崎県選出の国会議員に対し要望を行い、その中で、平成20年3月31日で期限切れとなる道路特定財源の暫定税率の延長問題が今後の道路整備に大きな影響を及ぼすところから、地方議会において暫定税率の延長等を盛り込んだ意見書を国会及び関係行政庁に提出すべきであるとのご助言等も賜り、昨年12月議会で意見書を可決し、国等に対し速やかな対応を要望した。

続いて、国土交通大臣及び財務大臣に直接お会いし、本道路の必要性と道路特定財源の堅持等について強くお願いした。

翌29日は、地元選出の国会議員に対し、早期整備促進に向けてのご尽力を強く要望した。

次に、本年1月24日、25日の2日間、本市議会特別委員会独自の中央要望活動を実施した。

24日は、地元選出国会議員に対する要望活動を行い、その中で、暫定税率延長問題についての協力依頼があり、本特別委員会としても協力できる分については協力を惜しまない旨お伝えし、引き続き早期整備促進についての協力要請を行った。

翌25日は、さきに議決した意見書を踏まえ、平井国土交通副大臣並びに額賀財務大臣、森山財務副大臣に対し、暫定税率の維持並びに松浦市から佐々町間の整備計画の早期策定について積極的な対応を要望した。

なお、懸案の松浦市から佐々町間の環境影響評価の手続を年度内を目途に着手するとのことであるが、この環境影響調査は3年から5年を要するため、今後は可能な限り調査期間の短縮等に向け、活動を展開していきたい。

道路特定財源の確保に関する意見書

道路は、住民の生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な社会基盤であり、道路網の一層の整備は、広域的な地域間連携、文化交流、商圏の拡大等を促すとともに、機能的で魅力あるまちづくりを推進する上で必要不可欠なものである。

わが国の道路整備は、道路財源の確立により着実に成果を上げてきてはいるものの、現在、平戸市における道路整備の水準は、基幹道路から身近な生活道路に至るまで、市民の期待に十分応えているとは言えない状況である。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約9千億円の税収の減が生じ、さらに地方道路整備臨時交付制度も廃止された場合には、合わせて1兆6千億円規模の減収が生じることとなる。

こうしたこととなれば、本市では3億1,500万円規模の減収が生じることとなり、厳しい財政状況の中で、道路の新設はもとより、着工中の事業の継続も困難となるなど、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。

さらには、危機的状況にある本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他のサービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなる。

よって、国においては、地方における道路整備の重要性を十分認識され、下記の措置を速やかに講じられるよう強く要望する。

記

1．道路整備を計画的かつ重点的に推進するため、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、一般財源化あるいは道路以外への転用をすることなく、その全額を道路整備費に充当すること。
2．道路特定財源は、地方道路整備臨時交付金制度の拡大・拡充等、地方の声や実情に配慮した道路整備の安定的な財源確保制度とすること。
3．今後、急速に拡大すると思われる道路及び老朽化する構造物の維持・修繕に対応する財源を確保すること。

防災行政無線の整備について 常備消防について 非常備消防について

森　能範議員

問 人は不測の事態が起きた時、正しくすばやい情報伝達で全容を知ろうとする。そこで、防災行政無線の整備状況について伺いたい。

答 【総務課長】現在、大島、田平、生月は防災無線を設置。田平は放送が聞こえない世帯は、個別受信機を設置して、緊急災害の際、即座に伝達し、市民の生命・財産を守っている。未設置の平戸地区については、平成22年度から整備を行う予定である。

問 消防署の緊急伝達システムについて伺いたい。火災の通報を受け、サイレンを鳴らし、火災の場所を放送する。それが終わらないと、消防署・消防団の無線は使用できないと聞くが本当か。例えば、生月で火災が発生し、消防署・消防団が無線を聞く。その5分後、平戸市で火災発生してもサイレンを鳴らせないのではないか。

答 【消防長】おっしゃるように使用できない。幸いにも同時火災はなかったが、現場活動をしていて、指示が徹底しない点も危惧される。

問 他の市の消防署には、技術者を置いていると聞く。平戸消防署にも技術者がおり、私達の分団の機械も何回も直してもらった。若手に技術伝承をしていったらどうか。金額的にも、半分以下で済むと思う。

答 【消防長】活動する上で、故障等に対応できる職員の養成は不可欠である。若い職員への技術伝承に努めたい。

問 消防団について伺う。総務省より市職員、郵便職員、国家公務員の入団を促進する通知が出されている。団員の確保が大変であり、若い市職員を半強制的に加入させて市民と一緒に活動することで、協働のまちづくりにも役立つのではないか。

答 【総務課長】職員の事情も含め、強制までして加入は難しいと理解してほしい。

▲消防団活動

原油価格高騰対策について 協働のまちづくりについて 漁港事業について

綾香　良一議員

問 原油価格の急激な高騰は市民生活を直撃するとともに、農林水産業をはじめ各種産業に深刻な影響をもたらしている。市民生活の安心確保等に必要な対策をどのように考えているのか。また、各種事業者の経営安定化と事業振興を図ることを目的として新たな助成・支援制度の創設について、平成20年度予算において、どのように取り組もうとしているのか。

答 【市長】国・県に対して市長会を通じて要望を行うとともに、平戸市としても20年度予算において、新たな融資制度として期間限定で「平戸市中小企業緊急対策融資資金」を独自に創設し支援を行っていくことにしている。

問 "平戸市に住んでよかった、平戸市にずっと住み続けたい"と思えるような「協働のまちづくりの指針」が必要であると考えるが、どのような指針にしようとしているのか。

答 【市長】市民一人ひとりがまちづくりの主役として取り組めるような指針としたい。今後の取り組みとして、小中学校単位で「平戸市やらんば会議」を設置し、市民と行政が一体となって地域の課題や問題点を話し合い、市民ニーズの把握に努めたい。

▲4月28日に行われたやらんば会議の様子（度島中学校区）

問 漁港漁村整備事業の採択基準および費用対効果の分析方法について、どのような内容となっているのか。

答 【水産課長】生産性の向上、漁業就労環境の改善、生活環境の向上、地域産業の活性化などの観点から、各項目から得られる便益すべてを貨幣換算し総事業費と対比したときに一定の基準をみたすことが事業採択要件の1つとなっている。しかし、昨年度から費用対効果の算出基準となる数値について、少し広域的な見地から過疎の部分では数字の基準の見方を変えようという動きが出てきている。

市政を問う！ 平成20年3月定例会、11名の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

平戸市民病院の産婦人科開設について

山田　能新議員

問 平戸市民病院および平戸市内の病院において、産婦人科がなく多くの方々が、出産時や婦人科の病気時に大きな不安をかかえ、大変困った状態にある。市外の病院に通うには片道1時間から2時間、往復4時間もかかり、更に、軽いこと、例えば少しの薬をもらいに行くにも、あるいは少し体調が悪くなっただけでも遠い産婦人科病院まで通わなければならず、時間や費用、また体力が必要となる。特に高齢者にとっては大きな負担となる。そこで、平戸市民病院内に産婦人科を開設できないか尋ねる。次に地元出身の助産師数名で助産所を開設し、少しでも地元に貢献したいとの夢・希望を持っておられる方々がいるが、その支援指導をどのように考えているのか尋ねる。

答 【市長】全国的にも産婦人科医が不足している中、平戸市民病院に産婦人科を開設することは大変困難な状況にある。しかしながら、市民の皆さんが安全・安心して生活できる生活基盤の整備や、子育ての環境整備は大変重要な課題である。また、安心して子どもを産むことができる環境の整備は少子化対策として解決しなければならない最も重要な課題である。このため救急受け入れ態勢の確保や、搬送体制の確立を図っていくとともに、保健センターにおける妊婦健診などを通して、出産や子育てに対するさまざまな相談に対応する。なお、平成20年度からは「離島地域安心出産支援事業」を新設して離島地域の出産に伴う経費について助成する。

答 【保健センター事務長】助産所を開設したいというお話は大変ありがたいことであり、行政としても支援できることは最大限支援する。

合併によるメリット・デメリット等について

鮎川　學議員

問 新平戸市誕生より2年5カ月経過しての反省と今後の対応について。

答 【市長】北松西部地域合併協議会の会長として協議会をまとめてきたが、協議会の中で、財政状況や事業の内容について詳細な議論がなされなかったことが反省すべき点である。新市になり「新しいまちづくり計画」を基本に予算編成を行ったが、約14億円の財源不足が生じ、「財政危機宣言」を行い行財政改革に取り組んだ。合併で可能となった取り組みは、①大島地区に消防出張所を開設、②市民病院と生月病院の医師の相互交流による医療技術やサービスの向上、③土木・農林・水産技術職員の本庁集約による技術の向上、④企業誘致によって広域的に用地の確保が図られ、誘致の可能性が高まる、⑤合併補助金、交付金、特例債などの有利な財源の活用による施設整備の充実、⑥業務の効率化により重要課題に対応する「地域協働推進室」「子育て支援班」「滞納対策班」を設置、⑦世界遺産に関連した広域的な観光開発、⑧特に田平地区では平成20年度当初には、過疎債を活用した道路改良事業3件1億円の実施。合併特例債を活用した施設整備事業約3億3千万円の投資的経費を計上している。

問 協働のまちづくり予算約5千万円の内、地域コミュニティ活動推進事業補助金の予算額は2千300万であるが、田平地区に計上される割合は。

答 【企画課長】540万円の枠の中でお願いする。

問 田平地区の道路計画の推移は。農道の市道編入はできないのか。

答 【建設課長】継続事業は整備している。平成20年度は5路線を計画している。深月線は事前調査をしている。農道の編入は国・県とも協議して早く検討したい。

問 たびらんどを売却せざるをえなかった理由は。

答 【観光商工課長】施設が老朽化し、維持に多額の経費を要する。存続させるため民間活力の導入が重要である。

人口減少対策

近藤　芳人議員

問 企業誘致は自治体間の競争である。今の取り組みとしてはいい実績を上げているので、次のステージとして「平戸の強みを生かした提案型の企業誘致」を志向してほしい。

答 【観光商工課長】おっしゃるようなことを「ブランド化プロモーション戦略策定事業」で考えたい。

問 ブランド化事業を進めているということをより大々的にPRし、投資家の意欲をかき立てるように仕掛けることも必要である。

答 【観光商工課長】早い時期にこの事業をマスコミ等を通じて広く情報発信したい。

問 ブランド化というと「よそいき」のものに思われがちだが、地元の人に愛され、口コミでうねりのように全国発信できるものにしてもらいたい。

答 【観光商工課長】地元に認められ、その先にブランド化があるということを理解して進めたい。

問 テレビや新聞等の広告じゃなくて、取材される記事として掲載・放映されるよう仕組むべし。広告よりも記事は信用度が非常に高い。テレビCMよりも番組で取り上げられる効果の方がはるかに大きい。

答 【観光商工課長】ご意見参考にしたい。

問 県の事業で特定不妊治療に対する経費の一部助成制度があるが、それでは不充分なので平戸市独自の助成を考えてはどうか。

答 【保健センター事務長】この制度について市民に幅広く周知することや、保健所との連携によって保健センターなどにおいて気軽に相談できる窓口体制を整備して制度の活用が図られるようにしたい。

国・県に対して助成内容のさらなる充実を強くお願いしていきたい。

問 特定不妊治療を行うと排卵誘発などによる多胎出産の可能性が高くなる。それはそれで幸せなことであるが、経済的な負担も同時に発生する。義務教育課程では恵まれた支援制度があるが、高校に出ると支援策が希薄になる。何らかの助成が考えられないか。

答 【市長】何人以上にするか、よそがどのようなことをやっているのか、お金だけでいいのかという問題もある。今後御意見も聞きながら、どういう方法でやるか検討してみたい。

平成20年度における観光・文化振興について

八木原友子議員

問 平成20年度は合併したこの平戸市が大きなうねりとなって始動していく年だと、今回の議案書を手にしたとき感じた。少子高齢化、経済的に落ち込んだ地方都市の現況、問題点はどうしようもなく私たちの回りに存在している。それらのうちの1つでも解決できる方向へ向かうことができたらという思いで質問する。平成20年度の主要施策の中で観光振興、文化振興策についてどのような展開をするのか。

答 【市長】平成20年度の主要施策は、平戸市総合計画の将来像の実現に向け、「参画の連携による自立した地域の確立」「効果的・戦略的な行政経営への転換」を共通目標として、平戸市が有する豊かな自然や歴史・文化などを最大限活用しながら、次の世代に負担を残さないよう事業の取捨選択を行い、財政体質の改善と健全財政を堅持し進めていく。中でも新規事業として「協働によるまちづくり推進事業」、企画・観光商工・農林・水産の4課連携による事業を実施する。

観光振興については、市民の温かいもてなし、食の魅力の推進、市民との協働によるイベント、新たな修学旅行のメニュー樹立や受け入れ体制整備、マスメディアの活用、観光協会の自立に向けた支援、外国人誘客対策に取り組む。

文化振興については、大島村神浦地区の重要伝統的建造物群、和蘭商館の復元、世界遺産登録事業の推進を図る。和蘭商館復元については、本格的復元建設を開始する。20年度は3億2千765万円を計上。開館は平成23年になる見込みである。世界遺産については、平戸市世界遺産登録推進本部を設置し、全庁的な取り組みとして推進していく。

平成20年度の予算編成に当たっての市長の主とする考え方は農林、水産の主要施策の取り組みは観光協会との連携強化については

髙田　謀議員

問 今日、業種を問わず生活や将来に不安を感じる厳しい状況の中で、多くの市民や関係者が、どのようにしたらよいのか失意の中にあると思うが、市長として、このような折、どの様な予算編成を心掛けられたのかお尋ねする。

答 【市長】明るい兆しが見えない平戸市の現状であるが、財政健全化を目標としつつも、市民の皆様と一体となって取り組める事業の展開を図り、「平戸市総合計画」の将来像の実施に向けて、豊かな自然や歴史文化などを最大限活用し、次の世代に多くの負担を残さないような重点的、効率的な事業の取捨選択を行ない、平戸市の明るい未来を切り開く第一歩としての予算編成を行った。

問 本年度の施策の中で、農業、漁業関係者にやる気を起させるような取り組みや展開が図られたかどうか。

答 【水産課長、農林課長】水産課としては、漁業者の皆さんの自立を目指して、行政と共に協働し、計画の段階から職員がすべての事業に関わり、一緒に方向性を決めて、漁協や漁業者と実施、検証を行なうよう心がけている。農林課としては、ハード事業、全国和牛共進会の推進及び担い手対策、生産性の向上、流通対策、ブランド化など農家所得の向上につながるよう、取り組みたいと思っている。

問 PTP（国際修学旅行、ピープルトゥピープル学生大使）や和蘭商館の復元、世界遺産登録など平戸観光の役割が、ますます重要になっており、これから2、3年が成功のための勝負の年となると思うが、観光協会などへの具体的な支援策など考えているのか。

答 【市長】協会としても、国の事業や、独自の財源確保など、様々な取り組みを図っているので、それについては、ぜひ財政支援、特に4月からは一人の人的派遣を計画して、今後、観光協会自身が観光の牽引役として頑張っていただけるような体制づくりに少しでもなればと考えている。

平成20年度予算について農林行政について

平石　博徳議員

問 平成20年度予算編成にあたり特記すべき事項（事業）において、「平戸市総合計画」を策定し、新しいまちづくり計画を進めようとしているが、その中において市民満足度から見た特徴は何か？

答 【市長】20年度予算については、市民の皆様と共に歩いていくための協働を主眼に置いて「平戸市総合計画」の将来像の実現に向け、限られた予算に創意と工夫を凝らし、より効果的な予算配分とした。活力あるまちづくりを実施する団体に市税の1％相当額を助成する「地域コミュニティ推進事業補助金」をはじめ、「協働モデル事業」、「市民力アップ支援事業」、「にぎわいづくり支援事業」、4課連携事業として「地域ブランド化プロモーション戦略策定事業」、環境美化活動を自発的に行う市民活動団体を道路愛護団体として登録し、住民参加による道路環境美化の向上を図りたいと考える。

答 【教育長】生涯学習は基本的に個人の学習であり、自主的に学ぶことで市民に積極性が培われ、結果として住民自治や協働のまちづくりの能力を高めることになる。また、協働の意識を高める基礎をつくることにもつながる。学ぶ意欲と興味をかき立てる方法として生活が経済的にも豊かになる「もうかる生涯学習」を推進し、展開をしていく。

問 有害鳥獣対策で、農水省が平成20年度からサルやイノシシなどの野生動物による食害対策に係る支援する特別措置法が施行される。地域の取り組みに対し、ハード・ソフト両面から支援するという国のバックアップ事業に対しては、平戸市においてもこの施策を活用すべきと考えるが。

答 【農林課長】平成19年度の農作物の被害額は中間報告で1千729万7千円、前年度比約36％と減少傾向にある。平成20年度においては予算額2千374万1千円を計上した。事業活用としては、ワイヤーメッシュ柵の整備について取り組みを考えている。詳細については事業が立ち上げられたばかりなので、県を通じて確認中だが、平戸市鳥獣被害防止対策協議会にも諮り、よりよい事業活用を図る。

雇用対策と若者の定着化策について 脳梗塞への救急対応について

浦　荘藏議員

問 総合計画実現へ向けての意気込みは。

答 【市長】合併後2年間は調整をして財政健全化に向けてきた。これからは総合計画に沿った施策を展開する。

問 市長は、9月、12月議会の私の質問において市民ニーズの高いものは重点的に予算をつけて着実に実行する若者を定住させるようにするといわれたが、間違いないか。

答 【市長】企業誘致などでそのような気持ちはあるが、十分状況を把握し、1年間見ながらやっていきたい。

問 総合計画によると雇用・企業誘致は優先順位が一番高い。平戸市の人口は毎年700人減少し、10年後には3万400人になる。このように減少する人口を総合計画によると一桁の数字まで出され3万3千333人にするとの計画である。その根拠は何か。

答 【市長】通常減るよりもやっぱり若干高い方にして努力していく。努力目標の数字である。

問 1年で700人（10年で7千人）減る人口を30人（10年で3千人）は残すという計画の説明では、20年度での予算の裏付けがない。

答 【市長】全体的な中でそこのところを努力していこうと3万3千333人にしている。

問 総合計画は絵に描いた餅の答弁ではないか。

答 【副市長】さんさん（三三）と輝く方向で夢を持たせるということである。

問 国土調査は雇用を早急に賄えて、財源は国、県がほとんど負担する。現体制（一班14名）でいくと160年、四班でやっても80年かかる。20年から30年でやってもらいたい。

答 【国土調査課長】必然的に雇用の機会は増える。平戸地区7ブロック同時進行については方法を勘案し、できるだけ早く北中南部地区に着手し、完了を第一議に置く。

問 脳梗塞の最も有効な治療薬である血栓溶解剤（t-PA）を発症してから3時間以内に使用すると、3ヵ月後には社会復帰できる。脳外科医がいる佐世保への救急搬送体制をとっていただきたい。

答 【消防長】医療機関の医師の指示により消防隊を待機させ、そのような対応をとる。

キャトルセンター建設について 平戸港護岸について 白浜より中の崎経由大橋駐車場海岸について

山内　清二議員

問 キャトルセンター建設について、的山大島風力発電は第三セクターで、クリーンエネルギー（株）が75％平戸市25％を出資し、全体事業費68億6千700万円である。平成19年に16基完成し、固定資産税が新年度予算で歳入の大きな要因として7千824万6千円である。向こう10年間で約5億2千万円ほど見込まれている。これだけの大きな市税が今後入るようなので、ぜひ農協あるいは大島村の皆さんの意見を聞きながらキャトルセンター建設を進めていただきたい。

答 【市長】事業主体が農協となり建設をするというならば、市としても応分の負担をする。今後は農協との協議となるので、それによって判断していきたい。

問 NTT営業所より九州電力平戸営業所までの護岸が自然崩壊しており、交流広場からの景観が観光地平戸のイメージにマッチしないと思われるが。

答 【都市計画課長】一部崩落等しており、景観上大変見苦しい状況になっている。整備に当たっては、この護岸が平戸城の旧護岸跡となっており、景観保全上、原型を保ちながら整備したいと考える。

問 文化センターより白浜地区の都市計画亀岡循環線整備市道だが、道路の幅員減少のため部分的に片側通行と道路護岸の崩壊による災害等の発生があり安心して通行される道路改良をお願いする。

答 【都市計画課長】この路線は、昭和45年に都市計画決定され平成21年に調査業務着手して順次工事に向けた作業をしていき平成24年に工事着手されるよう考えている。

問 白浜地区より、中の崎を経由し、平戸大橋下の駐車場までの海岸道路整備をお願いしたい。

答 【建設課長】白浜から南港湾の施設で、県が管理しており、担当部署が違い、今後県の土木事務所と協議しながら検討していきたい。

平成20年度予算について

吉住威三美議員

問 平成19年度予算においてはソフト事業43件、ハード事業19件の新規事業の取り組みが実現されたことは市長をはじめ理事者の皆様が市民のために努力された結果であり、市民代表の一人として感謝申し上げる。企画課にあっては、私が19年3月議会に提言した自主的な取り組みで頑張る地方応援プログラムの対応により、3千万円の3カ年、合計9千万円の支援が決定された。努力を重ねれば結果はついてくるもの、理事者の一層の努力を期待する。

さて、国は平成20年度予算、地方財政計画において、歳出総額83兆4千億円とし、地方歳出は65兆7千600億円の内4千億円を地方再生対策費とした。その内訳は道府県分1千500億円、市町村分2千500億円で国の試算によると、本市への配分は1億3千万円程度となり、頑張る地方応援プログラム分1億6千万円と合わせると3億円程度の歳入増となるが、市長にあっては20年度予算にどのように反映し配分したのか。

答 【市長】平成20年度地方財政計画において3千億円程度、前年度比300億円増と見ており、算定基礎となる行革の実績を示す指標の歳出前減額において、今回は平成15年度と18年度を対比がされるようになっており、歳出削減に要する経費での伸び率が、全国平均を上回ることが出来るか、全国的な市町村合併の中で懸念されている。次に、各課における新年度予算編成について、財政健全化を最重要課題とし市民の皆様方と共に考え、実践できる重点的・効率的な予算編成を致し、市民参画に積極的に取り組み、ソフト事業43件、ハード事業19件とし、新規事業で総額17億1千717万7千円を計上し、一般財源として9億2千97万3千円である。その他協働によるまちづくりを初め、緊急的な景気対策、燃油対策等に配慮した予算編成をしたところである。

議員報酬5％カット、その使い道

平成18年3月の財政危機宣言を受け、議会は行財政改革の範を示すべしとの理念のもとにいち早く、議員定数削減、議員報酬5％カット、本年度常任委員会の研修費を減額した。

議員報酬のカット分は「ひらど生き活きまちづくり基金」積立金として平成19・20年度予算にそれぞれ794万8千円が計上された。

この基金は、合併した市町村のそれぞれの個性を結集させ、地域の特性を生かした魅力あふれるふるさとづくりのために設置されたもので、明日を担う人材の育成や国際交流、豊かな地場産品の資源開発育成事業等に運用されている。

特に、平成20年度主要施策の1つである「協働によるまちづくり事業」にも運用されることになり、議員報酬のカット分については、主に新たに創設された市民活動団体への支援等に活用されることになっている。

市民と行政が一体となって協働のまちづくりをしようという時代にあって、ややもすれば議会は何をしているのかと批判されやすい。

しかし、新しいまちづくりのスタートに当たって、自らが身を削ってふるさと活性化のために21年度まで2千万円ほど基金に積む。

市民力をアップさせ、ふるさとの繁栄を願って是非とも有効活用していただきたいと願うものである。

【記事…八木原友子委員長】